



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月10日

上場会社名 株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム 上場取引所 東
 コード番号 1919 URL http://www.sxl.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松田 佳紀
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員副社長兼管理本部長 (氏名) 高橋 千明 TEL 06-6242-0555
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月27日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	49,766	24.9	△647	—	△665	—	△982	—
25年2月期	39,860	—	△664	—	△670	—	△792	—

(注) 包括利益 26年2月期 △976百万円 (—%) 25年2月期 △772百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	△4.82	—	△9.6	△1.8	△1.3
25年2月期	△3.89	—	△7.1	△2.1	△1.7

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 -百万円 25年2月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	37,525	9,792	26.0	47.87
25年2月期	38,209	10,798	28.1	52.69

(参考) 自己資本 26年2月期 9,763百万円 25年2月期 10,738百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	2,887	△1,445	△1,198	2,758
25年2月期	△13,388	△1,217	12,780	2,514

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年2月期の連結業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,500	21.6	△80	—	△120	—	△180	—	△0.88
通期	57,000	14.5	700	—	650	—	600	—	2.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年2月期	204,018,184株	25年2月期	203,882,184株
26年2月期	67,485株	25年2月期	58,573株
26年2月期	203,895,246株	25年2月期	203,781,986株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	47,166	25.5	△1,032	—	△639	—	△873	—
25年2月期	37,584	—	△1,059	—	△864	—	△862	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期	△4.28	—
25年2月期	△4.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	36,247	9,244	25.5	45.33
25年2月期	36,968	10,112	27.3	49.61

(参考) 自己資本 26年2月期 9,244百万円 25年2月期 10,110百万円

2. 平成27年2月期の個別業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	25,200	22.6	△170	—	△180	—	△0.88
通期	55,000	16.6	600	—	550	—	2.70

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
6. その他	27
7. 役員の異動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、政府による各種経済対策や金融緩和策等により、株式市場が活性化する等、企業業績や景気の先行きに明るさが見られる状況となりました。

また、住宅市場におきましても、消費増税に伴う駆け込み需要に加え、住宅ローン控除や各種住宅取得支援策等により、住宅着工戸数の増加が顕著となる状況でありました。

このような事業環境のもと、当社グループは資本提携先である株式会社ヤマダ電機との連携をより一層強化し、知名度及び信用力の向上を図ると共に、顧客獲得機会の増強と、シナジーを最大限発揮するため、平成25年3月1日より経営陣を一新し、6月1日付けで株式会社ヤマダ・エスバイエルホームに社名を変更しました。

また、最も長い歴史を有する住宅メーカーとして原点回帰を図り、小堀住研時代の社是を再確認し制定した企業理念「常にお客様目線で技術の研鑽に努め、創造と挑戦の精神をもって、豊かで快適な住まいづくりに貢献します。」の基、ES・CSの向上を中心としたCSR経営を推進し、「原点へ、そして本質へ」を合言葉に企業価値の向上に努めました。

営業施策面におきましては、ヤマダ電機店舗内の「トータルスマニティライフコーナー」の展開や、新たな販売チャネルとして、ヤマダ電機テックランド駐車場への体感型住宅展示場をNew神戸垂水本店(兵庫県)・春日部本店(埼玉県)に3月よりオープンし、4月には秋田本店(秋田県)・金沢本店(石川県)にもオープンしました。住宅・リフォーム受注、住宅設備機器・家電の販売等を目的とし、家電製品の活用を設計段階から取り入れ、実際に利用するシーンや収納する場所等の生活シーンが見られる展示場で、ヤマダ電機グループ内のコラボレーションを最大限に図ったグループ一体運営で展開しています。

以上の結果、売上高は497億6千6百万円(前年同期比24.9%増)となりましたが、利益については、原材料の高騰と円安による為替差損、職方不足等による原価高騰や先行投資による人件費増により、営業損失は6億4千7百万円(前年同期比1千6百万円改善)、経常損失は6億6千5百万円(前年同期比5百万円改善)となりました。

また、昨年度よりスタートしたミニ分譲事業の販売が苦戦し定期借地権付建物としての販売を行ったことによる土地の評価減やここ2年以内に出店した支店の減損処理(トータル2億1千1百万円)を行ったことが影響し、当期純損失は9億8千2百万円(前年同期比1億8千9百万円悪化)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[住宅事業]

当社グループの主力事業である住宅事業につきましては、「原点回帰」をスローガンに、当社独自の高い技術力と、優れた設計力・デザイン力・提案力を活かした商品戦略を展開しました。

具体的な商品戦略としましては、「中高級商品」と「コストパフォーマンスに優れた商品」の2路線を軸に展開しました。「中高級商品」では、今の時代に呼応する“美しい家、美しい暮らし、美しい空気”をコンセプトとした「E-CHERIE(E-シェリエ)」を、創業63年目を迎えた創立記念日の平成25年6月14日に発売しました。また、「コストパフォーマンスに優れた商品」として、高品質かつ圧倒的なコストパフォーマンスを実現した「eスマイル」シリーズのラインナップを拡充し、第1弾「eスマイル・プラス」を同4月に発売、空間をかしこく使う「Smart収納」を取り入れた、第2弾「eスマイル アルファスタイル」を同8月に発売、更なるコストパフォーマンスを追及した完全企画型の、第3弾「eスマイル ファースト」を同11月に発売し、アッパーミドル層及び1次取得者層等の取り込みに注力しました。また、高級商品対応のモデルとして、平成26年1月に渋谷展示場に「kobori研築工房 青山」をオープンし、高い設計力、技術力を前面に打ち出した対応を強化することで、ブランド化の推進を図りました。

以上の結果、売上高は410億6千5百万円(前年同期比27.5%増)となり、営業利益は3千3百万円(前年同期比1億1千5百万円改善)となりました。

[リフォーム事業]

リフォーム事業につきましては、オーナー様を対象とした自社物件の受注活動、他社施工物件の受注活動、ヤマダ電機店舗内「トータルスマニティライフコーナー」を経由した営業活動の3基軸での事業展開を行いました。

その結果、売上高は81億5千8百万円(前年同期比13.1%増)となりましたが、競争環境により低粗利(他社施工)物件比率が上がったことによる原価率の上昇、人員増に伴う人件費の増加等により、営業利益は5千5百万円(前年同期比78.9%減)となりました。

[不動産賃貸事業・その他の事業]

不動産賃貸事業につきましては、マンション等の一部賃貸物件の売却等により、売上高は3億8千8百万円(前年同期比2.7%減)となり、営業利益は2億9百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

その他の事業につきましては、今年度より新規に売電事業を開始したこと等の影響により、売上高は1億5千3百万円(前年同期比254.2%増)となり、営業利益は4千2百万円(前年同期比37.7%増)となりました。

平成27年2月期（平成26年3月1日～平成27年2月28日）の通期業績見通しは下記のとおりであります。

《連結》

売上高	57,000百万円	(対前期増減率	14.5%)
営業利益	700百万円	(対前期増減率	－%)
経常利益	650百万円	(対前期増減率	－%)
当期純利益	600百万円	(対前期増減率	－%)

《単独》

売上高	55,000百万円	(対前期増減率	16.6%)
経常利益	600百万円	(対前期増減率	－%)
当期純利益	550百万円	(対前期増減率	－%)

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、金融機関からの借入の返済による支出があったものの、販売用不動産の販売等によるたな卸資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ2億4千4百万円増加し、当連結会計年度末には27億5千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは28億8千7百万円となりました。これは主に、分譲物件の売上増による、たな卸資産の減少（24億1千5百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは△14億4千5百万円となりました。これは主に、展示場及びメガソーラー設備等の有形固定資産の取得による支出（△16億7千8百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは△11億9千8百万円となりました。これは主に、展示場及びメガソーラー設備の一部についてセール・アンド・リースバックによる収入（9億9千6百万円）があったものの、金融機関からの借入金の返済による短期借入金の純減額（△20億8千万円）があったことによるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第59期 平成22年3月期	第60期 平成23年3月期	第61期 平成24年2月期	第62期 平成25年2月期	第63期 平成26年2月期
自己資本比率 (%)	29.9	33.0	46.6	28.1	26.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.1	53.4	146.9	85.9	61.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.3	5.1	6.3	—	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.9	5.3	4.3	—	19.6

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 第62期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を最重要政策のひとつと考えており、業績に応じた適正な成果の配分を行うことを基本としております。この方針のもと、配当につきましては安定配当を基本とし、期毎の収益状況、配当性向等を勘案して、利益処分を実施していきたいと考えております。現在の重要課題は、早期復配ならびに収益構造の改善であると認識しており、適正規模のもとで安定的な収益を見込める事業構造・経営体制の確立を図り、財政基盤の強化に努めます。なお、配当の実施につきましては、上記方針を踏まえ今後の実績を見極めた上で判断していきたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①住宅市場の動向リスク

当社グループの住宅事業は、雇用状況、地価・金利の動向、住宅関連政策・住宅税制等に起因する個人の消費動向の影響を強く受ける事業であり、そのため、このような市場環境が予期せず悪化し住宅受注が大きく減少する事態となった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②有利子負債依存リスク

当社グループの当連結会計年度末の金融機関からの借入による有利子負債残高及び総資産に占める割合は、137億1千万円(36.5%)であり、金利の変動により当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

③減損会計の影響に係るリスク

当社グループが保有している事業用固定資産及びファイナンス・リース資産について減損処理が必要となった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

④市況及び為替変動リスク

当社が使用する2×4材等の原材料の多くは、カナダの良質な木材を輸入するため、原材料市況の変動に加えて為替変動の影響をうけます。市況及び為替変動により、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑤自然災害リスク

当社グループでは、大規模な地震や台風等の自然災害が発生した場合、被災した自社保有施設の復旧に加え、引渡済住宅の点検・修復及び建築中物件の引渡の遅延等に多額の費用が発生し、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑥法的規制リスク

当社グループの行う事業に適用される建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法及びその他の関係法令の法的規制が強化された場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑦品質保証リスク

当社グループでは住宅の品質について、最も歴史の長い住宅メーカーとして築いた独自の卓越した技術を用い徹底した管理を行っておりますが、予期せぬ事情により、品質に関する重大な問題が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑧個人情報等の漏洩等のリスク

当社グループでは、お客様の個人情報を多数お預かりしております。これらの情報管理に関しては、規程、手引き等を制定し、グループ各社含め研修を実施するなど情報管理の重要性の徹底及び漏洩防止のための対策を講じております。しかしながらこれらの対策にかかわらず外部に重要情報が流失した場合には、当社グループの社会的信用が影響を受け、また、それが不正使用された場合には対応のための費用負担等により業績が大きく影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

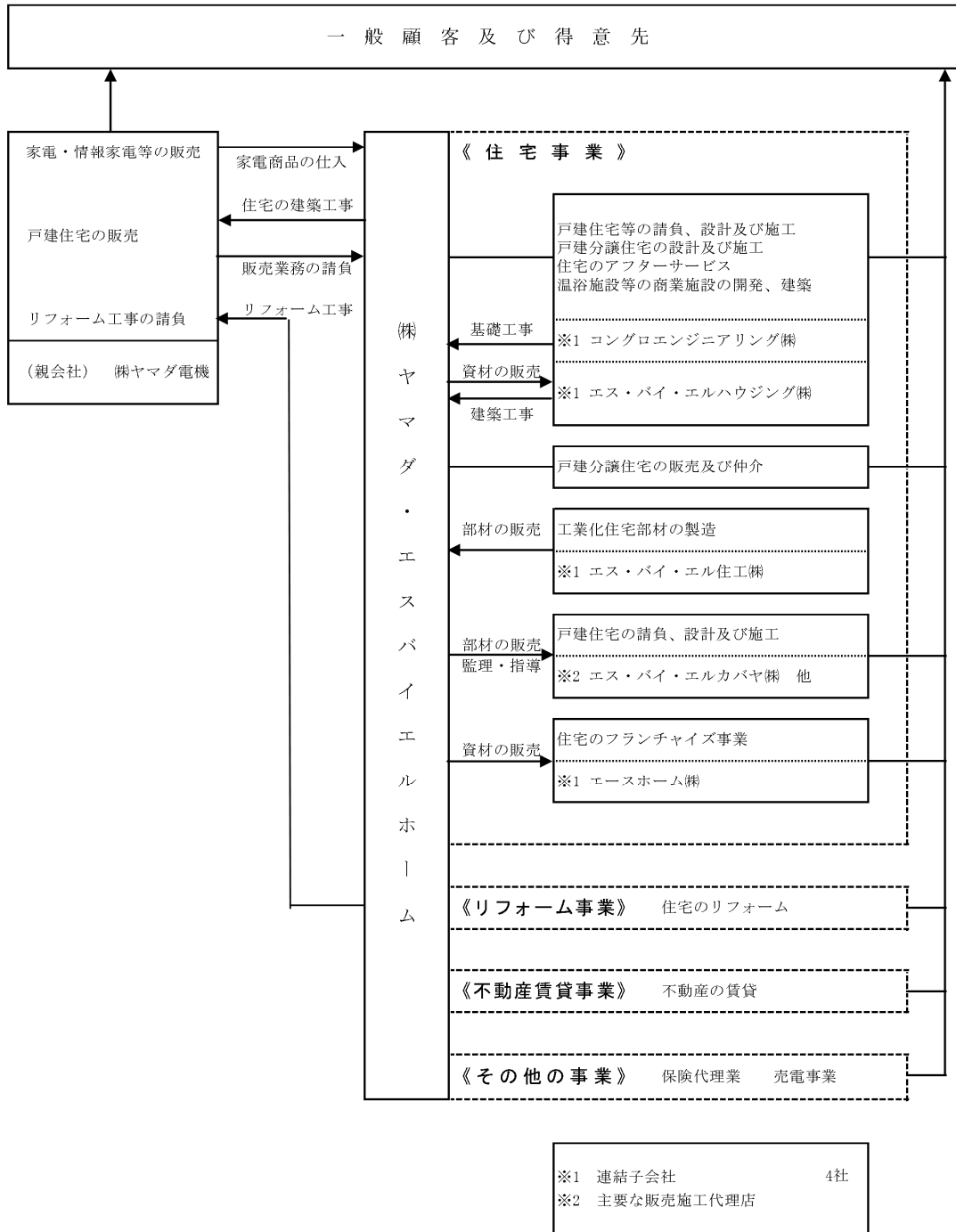
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、戸建住宅の請負、設計及び施工、戸建分譲住宅の施工及び販売、工業化住宅部材の製造及び販売を行っている住宅事業を主な事業とし、リフォーム事業、不動産賃貸事業、その他（保険代理業及び売電事業）の事業活動を展開しております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

- (1) 住宅事業 : (戸建住宅、温浴施設等の商業施設)
- : 当社が主にプレハブ工法による戸建住宅の請負、設計、施工と温浴施設等の商業施設の開発、建築を行っております。また、エス・バイ・エル住工(株)(連結子会社)が工業化住宅部材の製造及び供給、コングロエンジニアリング(株)(連結子会社)が基礎工事を行い、エス・バイ・エルハウジング(株)(連結子会社)が建築工事を行っております。
- : (戸建分譲住宅)
- : 当社が戸建分譲住宅の施工、並びに販売及び仲介を行っております。
- : (代理店向け建設用部材)
- : 当社が販売施工代理店に工業化住宅部材の販売を行うとともに、監理・指導を行っております。
- : (一般建設用資材)
- : 当社が一般建設用資材の販売を行っております。
- : (住宅のフランチャイズ事業)
- : エスホーム(株)(連結子会社)が在来軸組工法によるフランチャイズ事業を行っております。
- (2) リフォーム事業 : 当社が住宅のリフォーム事業を行っております。
- (3) 不動産賃貸事業 : 当社が不動産の賃貸を行っております。
- (4) その他の事業 : 当社が保険代理業及び売電事業を行っております。

また、当社は親会社である株式会社ヤマダ電機の住宅事業において、分譲住宅の販売業務及びリフォーム工事等を請け負っております。また、家電商品等の仕入を行っております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社の状況

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権に対する 所有割合 (%)	関係内容
エス・バイ・エル住工株式会社	茨城県つくば市	100	住宅事業	100.0	1. 当社が使用する工業化住宅部材の 販売 2. 当社のつくば工場及び山口工場の 賃貸
コングロエンジニアリング 株式会社	東京都品川区	100	住宅事業	100.0	1. 当社が施工する住宅建築工事の地 耐力調査、地質調査及び基礎工事 の施工 2. 当社の設備の賃貸
エースホーム株式会社	東京都新宿区	100	住宅事業	86.0	当社が住宅建築用資材を販売
エス・バイ・エルハウジン グ株式会社	大阪府茨木市	50	住宅事業	100.0	1. 当社が施工する住宅建築工事の外 注先 2. 当社の設備の賃貸

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
 2. 連結子会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合が10%を越えている連結子会社がないため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

(2) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権に対する 被所有割合 (%)	関係内容
株式会社ヤマダ電機	群馬県高崎市	71,058	家電・情報家電等の販 売	51.90	1. 当社が家電商品等を仕入 2. 当社が分譲住宅の販売業務及びリ フォーム工事を請負 3. 業務提携契約締結先

- (注) 有価証券報告書提出会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業62年を超える最も長い歴史を有する住宅メーカーであります。当社創業者である小堀林衛が著し、旧社名である小堀住研の時代から連綿と受け継いできた住まいづくりの精神『住まいの哲学』を、当社の『原点』と位置付けております。

全従業員は、この哲学を継承し原点回帰を図り、小堀住研時代の社是を再確認し制定した企業理念「常にお客様目線で技術の研鑽に努め、創造と挑戦の精神をもって、豊かで快適な住まいづくりに貢献します。」の基、CSR経営を強力に推進し、「原点へ、そして本質へ」を合言葉に企業価値の向上に努めることを行動指針に据え、企業の社会的責任を全うするべく邁進してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、住宅メーカーとしての『原点』に回帰し、伝統と個性に先進性を調和させた、住まいの新たな在り方を提唱し、新社名 株式会社ヤマダ・エスバイエルホームとして住宅業界において確固たる独自のポジションを築くことを目指してまいります。

また、強固な経営基盤を築くため全社員がその責務を完遂し、プロ意識を持って業務改善を行い収益の最大化を図り、継続的に成長することで、あらゆるステークホルダーに報い、広く社会に貢献できる企業を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

第64期の最重要課題は、売上を高めながら利益水準の改善を図り、強固な利益創出体制を構築して業績の回復を図ることです。そのために、①営業力の強化、②工事力の平準化、③技術力の強化、④ブランドの価値向上、⑤CS・ESレベルの向上、⑥社内管理体制・組織体制の強化 の6項目を柱とした事業強化策に全力で取り組んでまいります。

①営業力の強化

プロフィット部門の指揮系統を統合し、責任体制を明確にすることで営業効率を上げ、実績の向上を図ると共に、営業拠点戦略を再構築してシンプル化し、人的及び物的資源の適材適所化を推し進め、コストパフォーマンスの改善と受注活動の効率化を目指します。

また、教育研修スキルを持ったベテラン社員を中心に営業職の教育研修を担う部所を設置し、更なる営業力の強化を図ってまいります。

②工事力の平準化

事業目標(受注・売上・利益)を達成することを前提に、一部支店を統合し、営業社員以外のスタッフ業務を可能な限り東・西施工管理部に集約することにより人的効率を高め、契約から着工までのスピードアップを図り、工事力の平準化を目指し、工務・労務管理を行います。

③技術力の強化

最も長い歴史を有する住宅メーカーとして、過去2度の震災を経て証明された当社独自の技術力を改めて見直し、長年培った高い設計力・デザイン力と共に強力に訴求できる技術力に基づいた商品戦略を展開してまいります。

また、スマートハウジングを強力に推進しつつ、時代と顧客のニーズを先取りした商品展開を実現するため、当社独自の新技術の開発にも注力し、住宅メーカーとしての総合的な技術力の強化を図ってまいります。

④ブランドの価値向上

ヤマダ・エスバイエルホームへの社名変更に伴い、ヤマダ電機との連携を更に密にし、シナジー効果の最大化を図ると共に、業界の垣根を越えた新たな住まいの在り方、事業展開を推進し、顧客獲得機会の増強を図ってまいります。

また、小堀住研時代の思想を継承した住まいブランドを再確立し、創業以来当社が研鑽している『住まいの哲学』をより多くの人々に体感して頂くことにより、ブランド価値の向上を図ってまいります。

⑤CS・ESレベルの向上

協力会社・関係会社・グループ会社との信頼関係をより強固にすることで、住まいの施工品質の向上を図ってまいります。

また、カスタマーサービスを充実させ、オーナー様やオーナー様以外のお客様に対するアプローチをより強化することで、リピート率や紹介受注の向上を図り、顧客満足から売上増大のプロセスを構築してまいります。

加えて、最も重要な経営資源を「全従業員(協力会社・関係会社・グループ会社を含む)」と位置付け、従業員のワークライフバランスを重視した各種社内制度の整備を進めモチベーションの向上を図り、ESレベルを高めることにより、CSレベルの向上も図ってまいります。

⑥社内管理体制・組織体制の強化

引続きコンプライアンス遵守体制の強化、内部監査体制の充実、及びコスト管理体制の強化を推進し、内部統制の実効性を高め、無駄なコストを削減し効率的な組織運営を目指してまいります。

また、東西に支店統括部を設置し、責任者に原則執行役員を配置することで、社員が目標とする立場の見える化を図り、モチベーションアップに繋げてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,614	2,758
受取手形・完成工事未収入金等	4,125	5,621
未成工事支出金	518	1,254
販売用不動産	8,789	10,490
仕掛販売用不動産	6,585	1,244
材料貯蔵品	396	492
繰延税金資産	18	22
その他	653	463
貸倒引当金	△106	△72
流動資産合計	23,595	22,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,684	9,393
機械装置及び運搬具	414	829
土地	8,027	8,197
リース資産	43	1,026
建設仮勘定	568	225
その他	661	744
減価償却累計額	△6,416	△6,688
有形固定資産合計	12,984	13,727
無形固定資産		
投資その他の資産	346	274
投資有価証券	74	74
長期貸付金	346	331
繰延税金資産	2	6
その他	1,743	1,632
貸倒引当金	△884	△798
投資その他の資産合計	1,282	1,247
固定資産合計	14,613	15,248
資産合計	38,209	37,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,934	6,820
短期借入金	15,790	13,710
未払法人税等	89	113
未成工事受入金	1,505	2,269
賞与引当金	56	62
完成工事補償引当金	232	243
工事損失引当金	—	6
その他	1,806	1,543
流動負債合計	25,414	24,769
固定負債		
リース債務	—	814
繰延税金負債	7	7
再評価に係る繰延税金負債	414	414
退職給付引当金	203	259
資産除去債務	236	259
その他	1,133	1,208
固定負債合計	1,995	2,963
負債合計	27,410	27,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,064	9,068
資本剰余金	1,096	1,100
利益剰余金	44	△938
自己株式	△7	△8
株主資本合計	10,197	9,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	13
土地再評価差額金	528	528
その他の包括利益累計額合計	541	541
新株予約権	2	—
少数株主持分	58	29
純資産合計	10,798	9,792
負債純資産合計	38,209	37,525

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	39,860	49,766
売上原価	29,800	39,084
売上総利益	10,059	10,681
販売費及び一般管理費	10,723	11,329
営業損失(△)	△664	△647
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	1	1
受取賃貸料	19	39
受取手数料	15	10
解約金収入	14	22
助成金収入	14	10
補助金収入	—	38
その他	40	26
営業外収益合計	111	157
営業外費用		
支払利息	101	149
賃貸収入原価	6	23
その他	10	1
営業外費用合計	118	174
経常損失(△)	△670	△665
特別利益		
固定資産売却益	1	31
新株予約権戻入益	0	0
特別利益合計	1	31
特別損失		
固定資産売却損	—	18
固定資産除却損	7	4
減損損失	6	211
その他	—	4
特別損失合計	14	238
税金等調整前当期純損失(△)	△683	△872
法人税、住民税及び事業税	102	112
法人税等調整額	2	△8
法人税等合計	104	103
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△787	△976
少数株主利益	4	6
当期純損失(△)	△792	△982

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△787	△976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△0
繰延ヘッジ損益	10	—
その他の包括利益合計	15	△0
包括利益	△772	△976
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△777	△982
少数株主に係る包括利益	4	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,060	1,092	836	△6	10,982
当期変動額					
新株の発行	4	4			8
当期純損失(△)			△792		△792
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4	4	△792	△0	△784
当期末残高	9,064	1,096	44	△7	10,197

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8	△10	528	526	4	53	11,565
当期変動額							
新株の発行							8
当期純損失(△)							△792
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	10	—	15	△2	4	18
当期変動額合計	4	10	—	15	△2	4	△766
当期末残高	13	—	528	541	2	58	10,798

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,064	1,096	44	△7	10,197
当期変動額					
新株の発行	4	4			8
当期純損失（△）			△982		△982
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	4	4	△982	△1	△975
当期末残高	9,068	1,100	△938	△8	9,221

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	13	528	541	2	58	10,798
当期変動額						
新株の発行						8
当期純損失（△）						△982
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	-	△0	△2	△28	△31
当期変動額合計	△0	-	△0	△2	△28	△1,006
当期末残高	13	528	541	-	29	9,792

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△683	△872
減価償却費	687	820
減損損失	6	211
引当金の増減額 (△は減少)	54	52
受取利息及び受取配当金	△7	△7
支払利息	101	149
売上債権の増減額 (△は増加)	203	△1,507
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,366	2,415
仕入債務の増減額 (△は減少)	704	885
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	168	763
その他	△87	257
小計	△13,216	3,167
利息及び配当金の受取額	7	7
利息の支払額	△107	△147
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△70	△139
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,388	2,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	—
定期預金の払戻による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△1,017	△1,678
有形固定資産の売却による収入	46	192
長期貸付けによる支出	△4	—
長期貸付金の回収による収入	14	14
その他	△155	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,217	△1,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,790	△2,080
株式の発行による収入	6	6
セール・アンド・リースバックによる収入	—	996
リース債務の返済による支出	△15	△84
少数株主への配当金の支払額	—	△35
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,780	△1,198
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,825	244
現金及び現金同等物の期首残高	4,339	2,514
現金及び現金同等物の期末残高	2,514	2,758

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「リース資産」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた705百万円は、「リース資産」43百万円、「その他」661百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「賃貸収入原価」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた17百万円は、「賃貸収入原価」6百万円、「その他」10百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「住宅事業」、「リフォーム事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「住宅事業」は、戸建住宅、アパートメントハウス等の請負事業、戸建住宅、マンション等の分譲事業、代理店向け建設用部材販売、一般建設部材販売、室内装飾品販売、住宅のフランチャイズ事業等を行っております。

「リフォーム事業」は住宅等のリフォーム工事請負事業を行っております。

「不動産賃貸事業」は住宅、マンション、商業施設等の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	住宅事業	リフォーム事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	32,205	7,211	399	39,816	43	39,860	—	39,860
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	—	3	29	—	29	△29	—
計	32,232	7,211	402	39,846	43	39,889	△29	39,860
セグメント利益又は損 失(△)	△82	263	202	382	31	413	△1,078	△664
セグメント資産	29,709	439	5,879	36,029	4	36,033	2,175	38,209
その他の項目								
減価償却費	588	—	45	634	—	634	53	687
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	887	—	—	887	—	887	497	1,385

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険事業を含んでおりません。

2. (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,078百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,175百万円は各セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額497百万円は各セグメントに配分していない全社資産の取得であり、その主なものは親会社でのメガソーラー設備の取得であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	住宅事業	リフォーム 事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	41,065	8,158	388	49,612	153	49,766	—	49,766
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	—	3	24	—	24	△24	—
計	41,087	8,158	392	49,637	153	49,791	△24	49,766
セグメント利益	33	55	209	298	42	340	△988	△647
セグメント資産	27,912	905	5,926	34,745	764	35,509	2,015	37,525
その他の項目								
減価償却費	644	—	48	692	74	767	52	820
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,010	—	3	1,013	354	1,368	83	1,452

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険事業及び売電事業を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額△988百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 (2) セグメント資産の調整額2,015万円は各セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金預金）及び管理部門に係る資産であります。
 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：百万円）

	住宅事業	リフォーム 事業	不動産賃貸 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	6	—	—	—	—	6

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	住宅事業	リフォーム 事業	不動産賃貸 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	92	—	118	—	—	211

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	52.69円	47.87円
1株当たり当期純損失金額	3.89円	4.82円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額(百万円)	792	982
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額 (百万円)	792	982
期中平均株式数(千株)	203,781	203,895

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,798	9,792
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	60	29
(うち新株予約権(百万円))	(2)	(—)
(うち少数株主持分(百万円))	(58)	(29)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,738	9,763
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	203,823	203,950

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,298	1,769
受取手形	264	309
完成工事未収入金	2,460	3,596
売掛金	1,129	1,290
未成工事支出金	464	1,141
分譲土地	7,632	9,269
分譲建物	1,191	1,245
未成分譲土地	6,037	1,097
未成分譲建物	548	147
材料貯蔵品	296	393
前渡金	111	72
前払費用	259	250
未収入金	254	102
その他	80	55
貸倒引当金	△103	△69
流動資産合計	21,927	20,671
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,473	9,173
減価償却累計額	△5,396	△5,473
建物(純額)	4,076	3,700
構築物	169	173
減価償却累計額	△153	△156
構築物(純額)	16	16
機械及び装置	—	382
減価償却累計額	—	△45
機械及び装置(純額)	—	337
車両運搬具	5	—
減価償却累計額	△4	—
車両運搬具(純額)	0	—
工具、器具及び備品	601	683
減価償却累計額	△525	△587
工具、器具及び備品(純額)	76	95
土地	8,020	8,190
リース資産	43	1,027
減価償却累計額	△42	△89
リース資産(純額)	1	937
建設仮勘定	564	157
その他	15	15
有形固定資産合計	12,771	13,450
無形固定資産		
ソフトウェア	223	177
電話加入権	35	35
その他	44	7
無形固定資産合計	303	220

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	74	74
関係会社株式	731	731
長期貸付金	335	324
従業員に対する長期貸付金	10	7
破産更生債権等	594	501
長期前払費用	154	145
差入保証金	911	868
その他	8	8
貸倒引当金	△854	△756
投資その他の資産合計	1,965	1,904
固定資産合計	15,040	15,575
資産合計	36,968	36,247
負債の部		
流動負債		
支払手形	252	196
工事未払金	4,122	4,590
買掛金	1,369	1,666
短期借入金	15,790	13,710
未払金	563	171
未払法人税等	60	83
未払消費税等	—	82
未払費用	779	746
未成工事受入金	1,498	2,240
前受金	148	30
預り金	178	278
前受収益	13	19
完成工事補償引当金	205	206
工事損失引当金	—	6
その他	2	145
流動負債合計	24,982	24,175
固定負債		
長期預り保証金	1,019	1,060
リース債務	—	814
繰延税金負債	7	7
再評価に係る繰延税金負債	414	414
退職給付引当金	190	240
資産除去債務	236	259
その他	5	30
固定負債合計	1,872	2,827
負債合計	26,855	27,003

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,064	9,068
資本剰余金		
資本準備金	1,096	1,100
資本剰余金合計	1,096	1,100
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△583	△1,457
利益剰余金合計	△583	△1,457
自己株式	△7	△8
株主資本合計	9,569	8,703
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	12
土地再評価差額金	528	528
評価・換算差額等合計	541	541
新株予約権	2	—
純資産合計	10,112	9,244
負債純資産合計	36,968	36,247

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
完成工事高	31,832	36,713
完成工事原価	24,043	28,837
完成工事総利益	7,789	7,876
分譲土地建物売上高	1,723	6,110
分譲土地建物売上原価	1,474	5,453
分譲土地建物売上総利益	249	657
部材売上高	3,442	3,643
部材売上原価	2,681	2,876
部材売上総利益	761	766
その他の売上高	584	698
その他の売上原価	304	349
その他の売上総利益	279	349
売上高合計	37,584	47,166
売上原価合計	28,503	37,516
売上総利益合計	9,080	9,649
販売費及び一般管理費	10,139	10,682
営業損失(△)	△1,059	△1,032
営業外収益		
受取利息	1	1
有価証券利息	4	4
受取配当金	1	216
受取手数料	97	93
受取賃貸料	183	203
雑収入	60	85
営業外収益合計	348	604
営業外費用		
支払利息	102	150
賃貸収入原価	39	59
雑損失	10	1
営業外費用合計	153	211
経常損失(△)	△864	△639
特別利益		
固定資産売却益	1	31
新株予約権戻入益	0	0
特別利益合計	1	31
特別損失		
固定資産売却損	—	18
固定資産除却損	6	0
減損損失	6	211
その他	0	—
特別損失合計	13	230
税引前当期純損失(△)	△876	△838
法人税、住民税及び事業税	△13	35
法人税等合計	△13	35
当期純損失(△)	△862	△873

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	9,060	1,092	1,092	278	278	△6	10,423
当期変動額							
新株の発行	4	4	4				8
当期純損失(△)				△862	△862		△862
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	4	4	4	△862	△862	△0	△854
当期末残高	9,064	1,096	1,096	△583	△583	△7	9,569

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	8	△10	528	526	4	10,954
当期変動額						
新株の発行						8
当期純損失(△)						△862
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	10	—	15	△2	13
当期変動額合計	4	10	—	15	△2	△841
当期末残高	13	—	528	541	2	10,112

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	9,064	1,096	1,096	△583	△583	△7	9,569	
当期変動額								
新株の発行	4	4	4				8	
当期純損失(△)				△873	△873		△873	
自己株式の取得						△1	△1	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	4	4	4	△873	△873	△1	△866	
当期末残高	9,068	1,100	1,100	△1,457	△1,457	△8	8,703	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	13	528	541	2	10,112
当期変動額					
新株の発行					8
当期純損失(△)					△873
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	－	△0	△2	△2
当期変動額合計	△0	－	△0	△2	△868
当期末残高	12	528	541	－	9,244

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 部門別売上高実績 (個別)

(単位：百万円)

品目	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)			当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		
	戸数	金額	構成比率	戸数	金額	構成比率
			%			%
戸建住宅	877	24,279	64.6	973	27,720	58.8
リフォーム	-	7,211	19.2	-	8,158	17.3
アパートメントハウス	31	341	0.9	83	835	1.8
戸建分譲住宅	29	1,723	4.6	86	6,110	12.9
代理店向部材売上	552	3,295	8.8	593	3,444	7.3
その他資材売上	-	147	0.4	-	198	0.4
その他	-	584	1.5	-	698	1.5
計	1,489	37,584	100.0	1,735	47,166	100.0

(2) 受注及び契約実績 (個別)

(単位：百万円)

品目	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)			当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		
	戸数	金額	構成比率	戸数	金額	構成比率
			%			%
戸建住宅	984	26,264	63.0	1,361	31,497	59.9
リフォーム	-	7,430	17.8	-	8,906	16.9
アパートメントハウス	115	1,058	2.5	250	2,470	4.7
戸建分譲住宅	39	2,915	7.0	88	5,364	10.2
代理店向部材売上	552	3,295	7.9	593	3,444	6.5
その他資材売上	-	147	0.4	-	198	0.4
その他	-	576	1.4	-	719	1.4
計	1,690	41,688	100.0	2,292	52,602	100.0

(3) 受注残実績 (個別)

(単位：百万円)

品目	前事業年度 (平成25年2月28日現在)			当事業年度 (平成26年2月28日現在)		
	戸数	金額	構成比率	戸数	金額	構成比率
			%			%
戸建住宅	723	15,238	79.9	1,111	19,015	77.6
リフォーム	-	1,532	8.0	-	2,280	9.3
アパートメントハウス	105	940	4.9	272	2,575	10.5
戸建分譲住宅	10	1,348	7.1	12	601	2.5
その他	-	15	0.1	-	36	0.1
計	838	19,073	100.0	1,395	24,509	100.0

7. 役員の変動

平成26年4月4日開示の「代表取締役及び取締役、監査役の変動に関するお知らせ」をご覧ください。